平成19年３月期　決算短信

平成19年５月11日

上場会社名	株式会社電通国際情報サービス	上場取引所	東証一部
コード番号	4812	ＵＲＬ	http://www.isid.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）水野　紘一	
問合せ先責任者	（役職名）経理部長	（氏名）酒井　次郎	ＴＥＬ　(03) 6713－6160
定時株主総会開催予定日	平成19年６月26日		配当支払開始予定日　平成19年６月27日
有価証券報告書提出予定日	平成19年６月26日		

（百万円未満切捨て）

１．平成19年３月期の連結業績（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期	75,171	9.4	3,363	36.5	3,619	29.7	1,564	22.8
18年３月期	68,693	△4.7	2,464	34.9	2,790	21.6	1,274	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
19年３月期	48　00	－　－	4.9	7.2	4.5
18年３月期	39　11	－　－	4.1	5.6	3.6

（参考）持分法投資損益　19年３月期　37百万円　18年３月期　152百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年３月期	50,725	32,212	63.1	982　03
18年３月期	49,955	31,338	62.7	961　79

（参考）自己資本　19年３月期　31,998百万円　18年３月期　－　百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年３月期	2,025	△1,753	△687	11,042
18年３月期	2,614	1,787	△698	11,420

２．配当の状況

	１株当たり配当金						配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年３月期	10	00	10	00	20	00	651	51.1	2.1
19年３月期	10	00	10	00	20	00	651	41.7	2.1
20年３月期（予想）	10	00	10	00	20	00	－	26.0	－

３．平成20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	32,785	△4.2	78	－	126	－	△138	－	△4	24
通期	79,791	6.1	5,044	50.0	5,114	41.3	2,511	60.5	77	06

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年３月期　32,591,240株　18年３月期　32,591,240株

② 期末自己株式数　19年３月期　7,409株　18年３月期　7,150株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成19年３月期の個別業績（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期	58,397	9.7	1,893	1.6	2,320	△0.6	1,253	△49.5
18年３月期	53,218	△6.5	1,863	41.1	2,335	35.7	2,481	―

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年３月期	38	46	―	―
18年３月期	76	14	―	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年３月期	47,569	31,629	66.5	970	72
18年３月期	47,013	31,329	66.6	961	48

（参考）自己資本　19年３月期　31,629百万円　18年３月期　―　百万円

２．平成20年３月期の個別業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	25,201	△6.1	△5	―	188	―	67	―	2	06
通期	60,517	3.6	3,219	70.0	3,590	54.7	1,968	57.1	60	40

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、６ページをご参照ください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に回復基調が継続いたしました。当社グループを取り巻く事業環境につきましても、企業の情報化投資意欲は堅調に推移いたしました。しかしながら、投資対効果が厳しく問われるなか、価格、品質、機能ならびに納期等に対する顧客の要請は強く、厳しい事業環境が継続いたしました。

このような経営環境のもと、顧客の経営課題に対応する価値あるソリューションの提供に努めた結果、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、当社単体が増収となったことに加え、グループ会社におきましても株式会社ISIDテクノソリューションズならびに上海現地法人等の増収、さらに株式会社エステックが当期より連結対象となったことも寄与し、75,171百万円（前期比109.4%）となりました。

利益面では、売上高の増収に加え、グループ会社における不採算案件防止の取組み等による売上総利益率の改善により、連結売上総利益が前期比増益となりました。この結果、販売費及び一般管理費が、当社単体の増加に加え、グループ会社における人員増に伴う人件費および採用費の増加ならびに株式会社エステックの連結によるのれん償却額の発生等により前期比増加したものの、連結営業利益は、3,363百万円（前期比136.5%）、連結経常利益は、3,619百万円（前期比129.7%）といずれも増益となりました。当期純利益につきましても、グループ会社の退職金制度廃止に伴う清算金等を特別損失に計上したものの、1,564百万円（前期比122.8%）と前期比増益となりました。

当社単体の売上高は、主としてシステム開発およびソフトウェア製品が前期比拡大したことにより、58,397百万円（前期比109.7%）となりました。

利益面では、収益性の高い製造業向けソフトウェア商品が伸び悩んだことに加え、不採算案件の影響で原価が増加したものの、増収に伴い売上総利益は前期比増益となりました。この結果、販売費及び一般管理費につきまして、営業活動活発化に伴う営業費の増加に加え、製造業向け新３次元設計（CAD）システムの移行作業費用等の増加もあったことで、営業利益率が前年比低下したものの、営業利益は1,893百万円（前期比101.6%）と前期並みを維持いたしました。一方、前期における関係会社株式の売却により受取配当金が減少したことで営業外利益が前期比減少し、経常利益につきましては、2,320百万円（前期比99.4%）となりました。当期純利益につきましては、前期に関係会社株式売却益を特別利益に計上していたことから、前期比減益となり、1,253百万円（前期比50.5%）となりました。

サービス品目別営業状況

当期における当社グループのサービス品目別の営業の状況は以下のとおりであります。

(a)当社グループのサービス品目別売上の内訳

区分		第31期（前期） 自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日		第32期（当期） 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日		前期比
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		百万円	%	百万円	%	%
情報サービス	システム開発	24,927	36.3	29,016	38.6	116.4
	ソフトウェア製品	4,626	6.8	4,458	5.9	96.4
	情報処理・通信サービス	3,731	5.4	4,314	5.8	115.6
	計	33,285	48.5	37,789	50.3	113.5
情報関連商品販売	ソフトウェア商品	28,128	40.9	29,793	39.6	105.9
	情報機器販売	7,061	10.3	7,404	9.9	104.9
	その他	218	0.3	184	0.2	84.4
	計	35,408	51.5	37,382	49.7	105.6
合 計		68,693	100.0	75,171	100.0	109.4

(b)当社単体のサービス品目別売上の内訳

区分		第31期（前期） 自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日		第32期（当期） 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日		前期比
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		百万円	%	百万円	%	%
情報サービス	システム開発	19,516	36.7	23,126	39.6	118.5
	ソフトウェア製品	1,906	3.6	2,775	4.7	145.6
	情報処理・通信サービス	3,326	6.2	3,831	6.6	115.2
	計	24,749	46.5	29,734	50.9	120.1
情報関連商品販売	ソフトウェア商品	23,328	43.8	23,793	40.7	102.0
	情報機器販売	4,988	9.4	4,761	8.2	95.4
	その他	152	0.3	108	0.2	71.1
	計	28,469	53.5	28,663	49.1	100.7
合 計		53,218	100.0	58,397	100.0	109.7

システム開発

当社グループ全体におけるシステム開発売上高は、29,016百万円（前期比116.4%）となりました。

当社単体におきましては、主として金融業向けならびにサービス業向けに売上高が拡大し、23,126百万円（前期比118.5%）となりました。

さらに、グループ会社におきましても、上海現地法人等で金融業向けを中心に売上が前期比拡大し、グループ全体で前期比増収となりました。

ソフトウェア製品

当社グループ全体におけるソフトウェア製品売上高は、4,458百万円（前期比96.4%）となりました。

当社単体におきましては、地域金融機関向け融資業務支援システム「RiskTaker（リスクテーカー）」および連結会計システム「STRAVIS（ストラビス）」の販売が好調に推移した結果、売上高は2,775百万円（前期比145.6%）となりました。

しかしながら、グループ会社におきましては、株式会社ISIDテクノソリューションズで製造業向けに売上が拡大したものの、株式会社ブレイニーワークスで前期に大型受注があったことから当期は減収となり、この結果、グループ全体で前期比減収となりました。

情報処理・通信サービス

当社グループ全体における情報処理・通信サービス売上高は、4,314百万円（前期比115.6%）となりました。

当社単体の売上高は、主としてサービス業向けにシステム運用サービスが前期比拡大したことで、3,831百万円（前期比115.2%）となりました。

グループ会社におきましても、株式会社ブレイニーワークスの売上が前期比若干ながら拡大し、グループ全体で前期比増収となりました。

ソフトウェア商品

当社グループ全体におけるソフトウェア商品売上高は、29,793百万円（前期比105.9%）となりました。

当社単体におきましては、製造業向け設計（CAD）・解析（CAE）ソフトウェアの販売等が伸び悩んだものの、基幹業務（ERP）システムの構築に関する技術支援サービスが拡大したことで、売上高は23,793百万円（前期比102.0%）となりました。

グループ会社におきましても、株式会社ISIDテクノソリューションズの売上が拡大したことに加え、株式会社エステックを連結したことによる売上高増加が寄与し、グループ全体で前期比増収となりました。

情報機器販売

当社グループ全体における情報機器販売売上高は、7,404百万円（前期比104.9%）となりました。

当社単体におきましては、4,761百万円（前期比95.4%）となりましたが、グループ会社におきまして、主として株式会社ブレイニーワークスおよび株式会社ISIDテクノソリューションズの売上が拡大したことで、グループ全体では前期比増収となりました。

その他

当社グループ全体のその他売上高は、184百万円（前期比84.4%）となり、当社単体におきましては、108百万円（前期比71.1%）となりました。

顧客業種別ソリューション事業の営業状況

当期における当社グループの顧客業種ごとの営業状況は以下のとおりであります。

金融業向けソリューション事業

当社グループ全体の金融業向け売上高は、前期比拡大いたしました。

当社単体におきましては、システム統合案件あるいは既存システム再構築案件等を中心として複数の大手銀行向けにシステム開発が拡大したことに加え、「RiskTaker」の「新BIS規制対応モジュール」等の販売が好調に推移し、当期において14行より新規受注を獲得、累計ユーザ数は34行となりました。

また、ネット証券向けにつきましても、新規顧客としてマネックス証券株式会社の取引システムを構築するなど、システム開発が拡大いたしました。

さらに、新規事業として、米国IntraLinks, Inc.（イントラリンクスインク）のシンジケートローン文書管理サービス「On-Demand Workspaces（オンデマンドワークスペース）」の提供を開始し、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行のメガバンクグループ各行に採用されました。

この結果、当社単体における金融業向け売上高は前期を大きく上回ることとなり、グループ会社において株式会社ブレイニーワークスの金融業向け売上高が前期比減収となったものの、グループ全体の売上高は前期比拡大いたしました。

製造業向けソリューション事業

当社グループ全体の製造業向け売上高は、前期比拡大いたしました。

当社単体におきましては、CADおよびCAEソフトウェアの販売等の売上高が伸び悩みました。

CAD分野におきましては、既存CADソフトウェア「I-deas（アイディアス）」から新CADソフトウェア「NX（エヌエックス）」へ切替を行う顧客に対するシステム移行支援作業について、要員体制を拡充し、積極的に推進しました。しかしながら、移行支援作業に関わる技術支援サービスは前期比拡大したものの、移行初期における不具合対応および稼動試験等に重点的に時間と要員を投入したことで、CADソフトウェアの販売につきましては伸び悩むこととなりました。

CAE分野におきましては、製品開発上の課題を試作前に発見し対策を実施するために、コンピュータ解析の活用に対する顧客の需要は強く、当社といたしましても、技術要員の拡充を図り、課題解決のためのコンサルティングを中心としたソリューション提案の強化を図っております。しかしながら、一部主力ソフトウェアについてはマーケットの一巡感が出るなどの結果、CAEソフトウェアの販売は伸び悩むこととなりました。

しかし、一方で、内部統制システム構築に関するコンサルティングならびにツール販売、ERPシステムの構築および連結会計システムの販売等が製造業向けに好調に推移いたしました。この結果、当社単体の製造業向け売上高は、前年を若干上回りました。

また、グループ会社におきましては、株式会社ISIDテクノソリューションズが前期比増収となりました。加えて、解析コンサルティングサービスを提供する株式会社エステックを連結したことも貢献し、グループ全体の製造業向け売上高は前期比拡大いたしました。

サービス業向けソリューション事業

当社グループ全体のサービス業向け売上高は、前期比拡大いたしました。

当社単体におきまして、大型のシステム開発受託に加え、情報処理・通信サービスの売上高が前期比拡大いたしました。

グループ会社において、株式会社ブレイニーワークスが前期比減収となったものの、単体の増収により、グループ全体の売上高は前期比増収となりました。

流通業・その他業種向けソリューション事業

当社グループ全体の流通業およびその他業種向け売上高は、前期比拡大いたしました。

当社単体におきましては、主要顧客向けにシステム開発および運用サービス等が安定的に推移し、売上高は前期並みとなりましたが、グループ会社におきまして、株式会社ISIDテクノソリューションズで教育機関向けにCADソフトウェア等の販売が拡大し増収となったことで、グループ全体で売上高が前期比拡大いたしました。

② 次期の見通し

次期におきましても、企業の情報化投資は堅調に推移するものと思われます。金融機関におきましては、システム統合案件に加え、市場系システム、決済システム等の当社が得意とする分野での堅調なシステム需要が見込まれます。製造業におきましても、製品開発プロセスの改革に対する需要は強く、コンサルティングやITソリューションの適用が進展すると思われます。加えて、一般企業すべてにおいて、内部統制システムの構築など法制度への対応のための情報化投資の拡大も見込まれます。しかしながら一方、顧客企業の情報化投資に対する効果についての要求は厳しい状況が継続するものと思われます。かかる状況のもと、当社グループといたしましては、グループの総合力を活かし、お客様にご満足いただける価値あるソリューションの提供に継続して努めてまいります。

当社グループの業績の見通しについては、大型のシステム開発案件が当期に終了したこと等によりサービス業向け売上が減少するものの、主として製造業向け売上がソフトウェア製品および商品売上等を中心に増収、また金融業向け売上もシステム開発等の拡大で増収の見通しであることから、売上高は前期比増収を見込んでおります。

また、利益面では、収益性の高いソフトウェア製品および商品の売上高の拡大、ならびに不採算案件の発生防止、オフショア開発の推進等により収益性のさらなる向上を図り、前期比増益を見込んでおります。

なお、次期の当社グループの業績予想数値といたしましては、以下のとおりを見込んでおります。

平成20年3月期業績予想

	連結		単体	
	金 額(百万円)	前期比(%)	金 額(百万円)	前期比(%)
売上高	79,791	106.1	60,517	103.6
営業利益	5,044	150.0	3,219	170.0
経常利益	5,114	141.3	3,590	154.7
当期純利益	2,511	160.5	1,968	157.1

なお、本項における将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づくものであります。したがいまして、予想に内在する不確定要因や事業運営における内外の状況変化などにより実際の業績等は、当該予想と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して377百万円減少し、11,042百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益（3,423百万円）、減価償却費（1,371百万円）等を計上した一方、主として売上債権の増加（△2,734百万円）、一部の連結子会社における退職一時金制度廃止に伴う退職給付引当金の減少（△1,328百万円）、法人税等の支払（△863百万円）等があった結果、資金は2,025百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、税金等調整前当期純利益の増加（638百万円）があったものの、売上債権の増加、退職給付引当金の減少、法人税等の支払の増加（△498百万円）等の影響により、589百万円の資金減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出（△1,084百万円）や投資有価証券の取得による支出（△457百万円）等により、資金は1,753百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、子会社株式の取得による支出（1,320百万円）がなくなったことや、無形固定資産の取得による支出の減少（981百万円）等があったものの、投資有価証券の売却による収入の減少（△5,089百万円）等により、3,541百万円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として配当金の支払（△651百万円）により、資金は687百万円の減少となりました。

これは前年同期（主として配当金の支払（△651百万円）により698百万円の資金減少）とほぼ同水準であります。

主な指標につきましては以下のとおりであります。

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期
自己資本比率（%）	61.8	62.7	63.1
時価ベースの自己資本比率（%）	85.7	94.2	79.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債残高が期末にありませんので、記載を省略しております。

インタレスト・カバレッジ・レシオは、支払利息の金額が僅少のため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への長期的かつ安定的な利益の還元を基本方針としております。

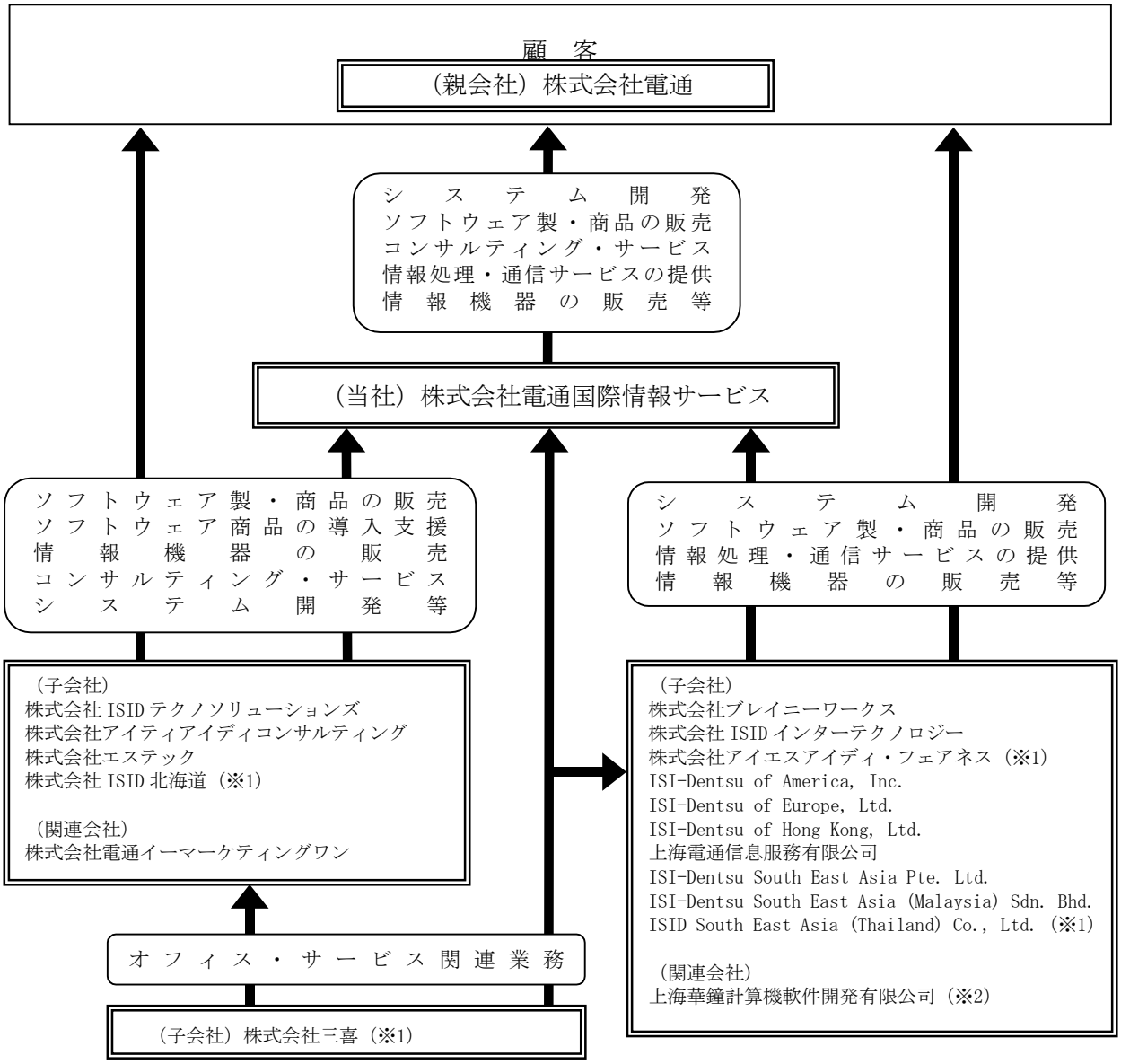
この方針に基づき、当期の配当につきましては、前期と同様、平成19年3月期の中間期末日（平成18年9月30日）を基準日とする剰余金の配当で1株当たり10円を実施し、平成19年3月期の期末日（平成19年3月31日）を基準日とする剰余金の配当で同じく1株当たり10円を予定いたしております。

また、次期の配当につきましても、1株当たり年間配当20円（中間期末日および期末日を基準日とする配当としてそれぞれ1株当たり10円）を予定いたしております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社16社、関連会社２社により構成されております。

（事業系統図）



（※1）　非連結子会社
（※2）　持分法非適用関連会社

（注）1. ISID Finance of America, Inc.については、現在清算手続き中のため、記載を省略しております。
2. 株式会社ISID北海道は、当社の100%出資子会社として、平成18年12月に設立いたしました。

【関係会社の状況（親会社・連結子会社・持分法適用関連会社）】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	
				所有割合(%)	被所有割合(%)
（親会社）					
株式会社電通	東京都港区	百万円 58,967	広告業	―	61.9 内、間接 0.0
（連結子会社）					
株式会社ブレイニーワークス	東京都港区	百万円 437	システム開発、ソフトウェア製・商品、情報処理・通信サービス、情報機器販売	100.0	―
株式会社ISIDインターテクノロジー	東京都港区	百万円 326	システム開発、ソフトウェア製・商品、情報処理・通信サービス、情報機器販売	100.0	―
株式会社ISIDテクノソリューションズ	東京都港区	百万円 100	ソフトウェア製・商品、情報機器販売	100.0	―
株式会社アイティアイディコンサルティング	東京都港区	百万円 300	コンサルティング・サービス	66.0	―
株式会社エステック	神奈川県横浜市	百万円 250	コンサルティング・サービス	100.0	―
ISI-Dentsu of America, Inc.	米　国	米ドル 500,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
ISID Finance of America, Inc.	米　国	米ドル 1	ファイナンス及び持株会社	100.0	―
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.	英　国	英ポンド 500,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd.	中　国	香港ドル 8,000,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
上海電通信息服務有限公司	中　国	米ドル 300,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0 内、間接 100.0	―
ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd.	シンガポール	シンガポールドル 2,000,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
ISI-Dentsu South East Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	マレーシアリンギ 750,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0 内、間接 100.0	―
（持分法適用関連会社）					
株式会社電通イーマーケティングワン	東京都中央区	百万円 442	システム開発、コンサルティング・サービス	33.5	―

（注）親会社である株式会社電通における当社の株式保有比率は61.8%であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、誠実を旨とし革新的で創造性あふれる専門家集団として、情報技術の先進的活用により顧客企業と社会の発展に寄与することを企業理念としております。企業ビジョンである“IT Solution Innovator（ITソリューションビジネスの革新者）”を目指し、事業環境の変化に適切に対応し続けることにより、先進的で高品質なサービスを提供し、お客様の信頼とご満足を得ることで、長期的な事業の発展を図っております。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

① 中期経営目標について

当社グループは、平成16年11月に、平成19年度を最終年度とする中期経営計画を発表し、その目標達成に向けた施策に取組んでおります。中期経営計画において定めた目標は、以下のとおりであります。

第一に、当社の経営ビジョンである「“IT Solution Innovator”ISID」の実践です。事業環境の変化に的確に対応し、進化し続けることにより、先進的で高品質なサービスを提供してまいります。第二は、収益性の回復です。平成19年度の連結売上高営業利益率を7%まで回復させることを目標といたしました。第三は、成長路線への復帰です。平成15年度から平成19年度までの連結売上高について年平均4%以上の成長率を目標といたしました。また、平成19年度の業績目標は、連結売上高85,000百万円、連結営業利益5,800百万円といたしました。

一方、平成19年度の業績見通しにつきましては、中期経営計画発表時以降の内外事業環境の変化ならびに現在を含めた今後の事業動向の見通しなどを検討した結果、当初計画に対し、主として金融業およびサービス業向け売上高が増加するものの、製造業向け開発設計ソリューション事業等の売上高が計画を下回る見通しであり、連結売上高79,791百万円、連結営業利益5,044百万円を見込んでおります。

当初設定した中期経営目標値に届かない見通しとなりましたことにつきましては、誠に遺憾に存じておりますが、当社グループといたしましては、継続して収益性の回復と成長路線への復帰を確実に推し進めてまいる所存であります。

② 施策の進捗状況について

当期における主な中期経営計画の施策の実施状況は以下のとおりであります。

a. 事業ポートフォリオの再構築

当社グループは、売上高を積極的に拡大しつつ、売上高の構成比を変化させることで、さらなる収益性の向上を図ることを目指しております。具体的には、利益率の高いソフトウェア製品およびソフトウェア商品ライセンスおよび保守を中心としたパッケージ販売系事業の売上高構成比を高めることとしており、その結果としてシステム開発および技術支援サービスで構成される人的サービス系事業の売上高の構成比につきましては相対的に低下することとなります。

また、開発リスクの低減を図るため、人的サービス系事業の売上高につきましては、その構成比に関し、パッケージをコアとした開発の売上高比率を高め、個別受託開発の売上高比率を相対的に低下させることといたしております。

しかしながら、当期におきましては、主に金融業およびサービス業向けシステム開発が好調に推移したことに加え、技術支援サービスが売上の中心を占める株式会社エステックが連結されたこと等により人的サービス系事業の売上高構成比は51%（前期比3ポイント拡大）となりました。一方、主としてCADおよびCAEソフトウェアの販売が伸び悩んだこともあり、パッケージ販売系事業の売上高構成比は、43%（前期比3ポイント低下）となりました。

b. 既存市場の拡大

金融業向けソリューション市場

当期における既存市場拡大への取組みといたしましては、特に金融業向けソリューション市場において、旺盛な情報化投資需要を背景に大手銀行への深耕を図る一方、地域金融機関向け融資業務支援システム「RiskTaker」について、当期に14行の新規受注を獲得し、累計ユーザ数34行、融資業務支援システムとして地方銀行全体の約30%のシェアとなりました。

また、証券会社につきましても新規顧客としてマネックス証券株式会社より取引システムを受注したほか、新しいサービスとして当期より提供を開始したシンジケートローン文書管理サービスについて各メガバンクグループでの採用が決定するなど、金融業向けには顧客基盤の拡大が順調に進展いたしました。

金融機関の情報化投資は、次期におきましても堅調な推移が見込まれます。当社グループといたしましては、既存システムの販売拡大はもとより、新規ソリューションの開発にも積極的に取組み、顧客基盤の一層の拡大を図ってまいります。

製造業向けソリューション市場

製造業向けソリューション市場におきましては、前述のとおり、CAD分野で、新CADソフトウェア「NX」の移行初期における不具合対応および稼動試験等に重点的に時間と要員を投入したことで、CADソフトウェア販売が伸び悩みました。当社は、「NX」開発元であるUGS Corporation（ユージーエスコーポレーション）と緊密な連携により不具合対応を進めております。今後、顧客における「NX」への移行は本格化することが見込まれるなか、当社といたしましては、UGS Corporationとの連携をさらに緊密にし、確実かつ効率的にシステムの移行作業を推進するとともに、ソフトウェア販売および技術支援サービス売上高の一層の拡大を図ってまいります。

また、CAE分野におきましては、一部主力ソフトウェアについてはマーケットの一巡感もあり、CAEソフトウェアの販売は伸び悩むこととなったものの、コンピュータ解析の活用に対する顧客の需要は強く、解析に関するコンサルティングが求められる一方、顧客における解析技術者の不足により解析業務のアウトソース需要も発生しております。当社は、解析のコンサルティングサービスを提供する株式会社エステックを前期にグループ会社とし、当期におきましては解析業務を受託する株式会社ISID北海道を設立いたしました。さらに上海現地法人におきましても、解析の一部業務を受託する体制を整備いたしました。

顧客の課題は、ソフトウェアの導入という段階からソフトウェアの活用や製品開発プロセス全体の最適化という段階に進化しており、顧客に対しては個々の課題を見極めたソリューション提案が求められるようになっております。

当社といたしましては、課題解決型の営業を推進するとともに、上述の各社ならびにプロセス改革コンサルティングを提供する株式会社アイティアイディコンサルティングおよび金型設計等生産準備ソリューションに強みを持つ株式会社ISIDテクノソリューションズと連携し、高度化しつつある顧客ニーズに対し、積極的に応えてまいります。

クロスインダストリー・ソリューション市場

クロスインダストリー・ソリューション（会計・人事等、様々な業種の共通業務に適用されるソリューション）市場につきましては、決算早期化、四半期開示対応、内部統制対応といった制度対応ニーズを背景に、「STRAVIS」について当期に74社より受注を獲得し、順調に顧客基盤を拡大しました。

株式会社ブレイニーワークスの人事管理システム「POSITIVE（ポジティブ）」につきましても、業種別テンプレートを用いた販売が好調な推移となり、前期を上回る売上となりました。

今後も、当社グループといたしましては、継続してソリューションの強化に努め、積極的な営業展開を図ってまいります。

c. 新市場・新領域の開拓

マーケティング業務ソリューション市場

新市場として開拓に取組んでおりますマーケティング業務ソリューションにつきましては、前期に販売を開始した米国Unica Corporation（ユニカコーポレーション）のソフトウェア「Affinium（アフィニアム）」につきましては、累計2社の販売実績に加え、金融機関、通信販売会社等から引合いをいただいており、積極的な営業活動を推進してまいります。

消費財業界向けソリューション市場

消費財業界向け商品開発プロセス支援ソリューションの市場開拓に取組み、米国UGS Corporationのソフトウェア「Teamcenter-CPG（チームセンターシーピージー）」のニーズ調査、テストマーケティング等を実施した結果、本格的な事業化を推進することといたしました。

内部統制対応ソリューション市場

内部統制システムに関する法令および諸規則への対応につきましては、コンサルティングからITソリューションの提供まで、幅広いニーズに応える内部統制総合支援サービス（サービス名称「D*ICE（ダイス、ISID Internal Control for Enterprise）」の提供を開始し、８社よりコンサルティングサービスを受注いたしました。また、文書化ツール「iGrafx（アイグラフィックス）」等の販売も好調に推移いたしました。

オープンソースのビジネスアプリケーション適用

オープンソースのビジネスアプリケーションへの適用にも取組みました。株式会社三菱東京UFJ銀行の市場系リスク管理システム構築案件に、オープンソースのJava開発フレームワークである「Seasar2（シーサーツー）」が採用され、当社が開発を受託しました。本件は、ミッションクリティカルな大規模システムへのオープンソース適用の先進事例と言え、当社グループとしては、今後もオープンソースの活用に積極的に取組んでまいります。

d. 研究開発投資の積極推進

当期における当社グループの研究開発投資額は、1,079百万円（前期比52.8%）と前期比縮小したものの、ソフトウェア製品の機能追加開発ならびに新規開発、さらに新技術の研究等に積極的に取組みました。

当社単体では、既存ソフトウェア製品に対する投資として、「RiskTaker」、「STRAVIS」、流動性管理システム「RTGS（アールティージーエス）」、解析業務効率化システム「CAE-ONE（シーエーイーワン）」、データ交換システム「PDCubic（ピーディーキュービック）」等の機能追加開発を実施いたしました。

新規ソリューション開発としては、BI（ビジネスインテリジェンス）システム構築ツール「BusinessSPECTRE（ビジネススペクトル）」、「On-Demand Workspaces」日本語化、Web文書管理ツール「Xythos（ザイトス）」の内部統制対応（製品名称「Xythos/JSOX（ザイトスジェイソックス）」）等の開発投資を実施いたしました。また、当社の業務提携先である株式会社エリジオンとの共同研究にも取組み、企業において過去に開発されたシステムの更改ニーズが強いことから、旧来のシステム開発言語による画面設計情報を元に新しい技術製品による画面定義を自動生成するツールの研究開発を推進しております。

さらに、消費財業界向け商品開発プロセス管理に関する研究、オープンソースソフトウェアに関する研究、CADシステム移行技術研究等を実施いたしました。

グループ会社におきましては、株式会社ブレイニーワークスが、「POSITIVE」、金融機関向け統合CRMシステム「e-MARKETBRAIN（イーマーケットブレイン）」等の機能追加開発を実施したほか、株式会社ISIDテクノソリューションズにおきましても、金型設計システム「Mold Planner（モールドプランナー）」の機能強化開発等を実施いたしました。さらに、株式会社アイティアイディコンサルティングにおきましては、コンサルティング手法の研究開発等を実施いたしました。

e. コスト構造の変革

収益性向上のため、継続して外注費等社外原価の抑制を図ったものの、当社単体におきましては、不採算案件の影響により外注費が計画を上回り、当期の売上総利益率が前期比低下する要因の一つとなりました。

当社は、不採算案件の発生を防止するため、リスクの早期発見と対処を目的としたレビューボード（レビュー会議）およびその運営を監視するPMO（プロジェクトマネジメントオフィス）委員会の設置、ならびに常勤取締役会による顧客提案の事前承認制度等のリスク管理プロセスの整備を図り、またPMP（プロジェクト・マネジメント・プロフェッショナル）有資格者の増加を図ることでプロジェクト管理能力の強化を図ってまいりました。さらに、当期におきまして、リスク管理対象となる案件の範囲を拡大し、それぞれの案件について、引合い・提案に始まり、契約から開発・納品・稼動までの全工程を管理範囲とすることで、リスク管理の強化を図りました。今後も当社グループといたしましては、不採算案件の発生の防止に徹底して取組んでまいります。

また、中国を中心としたオフショア開発への取組みにつきましては、当期のオフショア開発の発注規模は、450人月を超える規模（前期比約4倍）となりました。社外原価の抑制を図る施策の一つとして、今後も積極的に推進してまいります。

f. グループ構造の全体最適化

前期に実施したグループ構造のリストラクチャリングにより構築した新たなグループ体制の下で、当社グループは、顧客に対する共同提案の実施およびソフトウェア製品の共同開発の検討などを推進しております。

また、平成18年12月に新たなグループ会社として、株式会社ISID北海道を設立いたしました。製造業において今後需要が高まると予想される解析業務のアウトソーシングの受託業務を実施する会社として、当社グループの製造業向けソリューションの強化に貢献してまいります。

当社グループといたしましては、それぞれ異なる得意領域を有する各社の連携を一層強化し、今後さらに高度化・複雑化する顧客の課題に対して、価値あるソリューションを生み出し、提供してまいります。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
（資産の部）					
Ⅰ 流動資産					
1 現金及び預金		1,931		2,843	
2 受取手形及び売掛金	※５	17,390		20,154	
3 有価証券		2,038		―	
4 たな卸資産		1,490		1,000	
5 繰延税金資産		1,332		1,121	
6 前渡金		3,447		3,658	
7 預け金		7,489		8,199	
8 その他		596		454	
貸倒引当金		△68		△32	
流動資産合計		35,648	71.4	37,399	73.7
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産	※１				
(1) 建物		879		792	
(2) 工具器具備品		299		271	
(3) その他		7		5	
有形固定資産合計		1,186	2.4	1,069	2.1
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,588		2,407	
(2) 連結調整勘定		3,692		―	
(3) のれん		―		2,996	
(4) その他		83		79	
無形固定資産合計		6,364	12.7	5,483	10.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※２	2,356		2,265	
(2) 長期貸付金		3		2	
(3) 繰延税金資産		475		464	
(4) 敷金及び保証金		3,541		3,574	
(5) その他	※２	385		474	
貸倒引当金		△6		△7	
投資その他の資産合計		6,756	13.5	6,773	13.4
固定資産合計		14,306	28.6	13,325	26.3
資産合計		49,955	100.0	50,725	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日）		当連結会計年度（平成19年３月31日）	
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金		7,552		7,737	
2　未払法人税等		704		1,726	
3　繰延税金負債		1		3	
4　前受金		3,691		4,185	
5　受注損失引当金		－		104	
6　その他		3,791		4,027	
流動負債合計		15,741	31.5	17,785	35.1
Ⅱ　固定負債					
1　繰延税金負債		1,114		579	
2　退職給付引当金		1,412		83	
3　役員退職慰労引当金		138		62	
4　その他		2		2	
固定負債合計		2,666	5.4	727	1.4
負債合計		18,408	36.9	18,512	36.5
（少数株主持分）					
少数株主持分		208	0.4	－	－
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	※３	8,180	16.4	－	－
Ⅱ　資本剰余金		15,285	30.6	－	－
Ⅲ　利益剰余金		7,403	14.8	－	－
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		534	1.1	－	－
Ⅴ　為替換算調整勘定		△37	△0.1	－	－
Ⅵ　自己株式	※４	△27	△0.1	－	－
資本合計		31,338	62.7	－	－
負債、少数株主持分及び資本合計		49,955	100.0	－	－

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日）		当連結会計年度（平成19年３月31日）	
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
（純資産の部）					
Ⅰ　株主資本					
1　資本金		－	－	8,180	16.1
2　資本剰余金		－	－	15,285	30.1
3　利益剰余金		－	－	8,316	16.4
4　自己株式		－	－	△28	△0.0
株主資本合計		－	－	31,754	62.6
Ⅱ　評価・換算差額等					
1　その他有価証券評価差額金		－	－	233	0.5
2　繰延ヘッジ損益		－	－	0	0.0
3　為替換算調整勘定		－	－	10	0.0
評価・換算差額等合計		－	－	243	0.5
Ⅲ　少数株主持分		－	－	213	0.4
純資産合計		－	－	32,212	63.5
負債純資産合計		－	－	50,725	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			68,693	100.0		75,171	100.0
Ⅱ　売上原価			49,704	72.4		53,864	71.7
売上総利益			18,989	27.6		21,307	28.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,5		16,524	24.1		17,943	23.8
営業利益			2,464	3.6		3,363	4.5
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		17			45		
2　受取配当金		62			26		
3　持分法による投資利益		152			37		
4　為替差益		－			89		
5　雑収益		111	345	0.5	78	277	0.3
Ⅴ　営業外費用							
1　為替差損		16			－		
2　投資組合出資損失		－			4		
3　雑損失		2	19	0.0	16	21	0.0
経常利益			2,790	4.1		3,619	4.8
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※2	0			0		
2　投資有価証券売却益		724	724	1.1	－	0	0.0
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産売却損	※3	46			－		
2　固定資産除却損	※4	50			27		
3　投資有価証券売却損		－			4		
4　投資有価証券評価損		159			1		
5　遅延損害補償金		－			36		
6　ソフトウェア評価損	※6	－			58		
7　取引解約時清算金		231			－		
8　オフィス関連移転費用		79			－		
9　退職給付制度改廃に伴う費用		156			62		
10　その他		6	729	1.1	5	195	0.2
税金等調整前当期純利益			2,785	4.1		3,423	4.6
法人税、住民税及び事業税		746			1,902		
法人税等調整額		751	1,497	2.2	△84	1,818	2.4
少数株主利益			13	0.0		41	0.1
当期純利益			1,274	1.9		1,564	2.1

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			15,285
Ⅱ　資本剰余金期末残高			15,285
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			6,781
Ⅱ　利益剰余金増加高			
1　当期純利益		1,274	1,274
Ⅲ　利益剰余金減少高			
1　配当金		651	651
Ⅳ　利益剰余金期末残高			7,403

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（百万円）	8,180	15,285	7,403	△27	30,842
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△325		△325
剰余金の配当			△325		△325
当期純利益			1,564		1,564
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					－
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	－	912	△0	912
平成19年３月31日　残高（百万円）	8,180	15,285	8,316	△28	31,754

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（百万円）	534	－	△37	496	208	31,547
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△325
剰余金の配当						△325
当期純利益						1,564
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△301	0	48	△252	5	△247
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△301	0	48	△252	5	664
平成19年３月31日　残高（百万円）	233	0	10	243	213	32,212

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		2,785	3,423
2　減価償却費		1,915	1,371
3　連結調整勘定償却額		538	－
4　のれん償却額		－	656
5　貸倒引当金の増減額（減少：△）		△12	△34
6　退職給付引当金の増減額（減少：△）		△689	△1,328
7　役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		△3	△75
8　受注損失引当金の増減額（減少：△）		－	104
9　受取利息及び受取配当金		△80	△70
10　持分法による投資利益		△109	△37
11　固定資産除却損		50	27
12　ソフトウェア評価損		－	58
13　投資有価証券売却益		△724	－
14　投資有価証券売却損		－	4
15　投資有価証券評価損		159	1
16　遅延損害補償金		－	36
17　取引解約時清算金		231	－
18　売上債権の増減額（増加：△）		△518	△2,734
19　たな卸資産の増減額（増加：△）		△84	490
20　前渡金の増減額（増加：△）		△338	△207
21　仕入債務の増減額（減少：△）		254	177
22　前受金の増減額（減少：△）		141	490
23　未払消費税等の増減額（減少：△）		8	63
24　その他		△591	640
小計		2,933	3,058
25　利息及び配当金の受取額		77	67
26　取引解約時清算金の支払額		△31	△200
27　遅延損害補償金の支払額		－	△36
28　法人税等の支払額		△365	△863
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,614	2,025

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　有価証券の取得による支出		△39	－
2　有価証券の償還等による収入		39	39
3　有形固定資産の取得による支出		△122	△118
4　無形固定資産の取得による支出		△2,065	△1,084
5　投資有価証券の取得による支出		△411	△457
6　投資有価証券の売却による収入		5,109	19
7　連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※２	△939	－
8　連結子会社株式の追加取得による支出		△381	－
9　連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※３	376	－
10　貸付けによる支出		△61	△35
11　貸付金の回収による収入		131	36
12　敷金及び保証金の差入額		△126	△75
13　敷金及び保証金の返還額		367	43
14　その他		△87	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,787	△1,753
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　配当金の支払額		△651	△651
2　その他		△47	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー		△698	△687
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		80	37
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		3,784	△377
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		7,635	11,420
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	11,420	11,042

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　12社 連結子会社名は、添付資料の「１.企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 株式会社エステックについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日が当連結会計年度末となるため、貸借対照表のみ連結しております。 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社日本ビジネスクリエイトは、当連結会計年度において連結財務諸表提出会社が保有していた株式をすべて売却したため、連結子会社であった期間中のみ連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の数　３社 子会社のうち、以下の３社についてはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 （会社名） ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜	(1) 連結子会社の数　12社 連結子会社名は、「２．企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 (2) 非連結子会社の数　４社 子会社のうち、以下の４社についてはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 （会社名） ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 株式会社ISID北海道

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数　１社 関連会社のうち、以下の１社について、持分法を適用しております。 （会社名） 株式会社電通イーマーケティングワン なお、前連結会計年度まで関連会社であった兼松エレクトロニクス株式会社は、当連結会計年度において連結財務諸表提出会社が保有していた株式をすべて売却したため、関連会社であった期間中のみ持分法の適用範囲に含めております。	(1) 持分法適用の関連会社の数　１社 関連会社のうち、以下の１社について、持分法を適用しております。 （会社名） 株式会社電通イーマーケティングワン
	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 （会社名） ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 上海華鐘計算機軟件開発有限公司	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 （会社名） ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 株式会社ISID北海道 上海華鐘計算機軟件開発有限公司
	(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社はありません。	(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は株式会社エステック及び上海電通信息服務有限公司であります。連結財務諸表の作成に際しては、株式会社エステックについては同社の決算日（12月31日）現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上海電通信息服務有限公司については、同社の決算日は12月31日でありますが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。	同左
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 a　満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） b　その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 主として個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　…　８～18年 工具器具備品　…　５～10年 ②　無形固定資産 a　市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益（数量）又は見込有効期間（３年以内）に基づく定額法 b　自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法 c　その他 定額法 なお、主な耐用年数は５年であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 a　満期保有目的の債券 同左 b　その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 a　市場販売目的ソフトウェア 同左 b　自社利用ソフトウェア 同左 c　その他 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 ④ ――――――	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左 ③ 役員退職慰労引当金 同左 ④ 受注損失引当金 顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 b ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 ④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引 b ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 為替予約取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 ④ ヘッジの有効性の評価方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、効果の発現する期間に応じて５年間及び10年間で均等償却しております。	――――――
7　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	――――――	のれんは、効果の発現する期間に応じて５年間及び10年間で均等償却しております。
8　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	――――――
9　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ、価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日））を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	――――――
――――――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、31,997百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(連結貸借対照表) 「ソフトウェア」は、当連結会計年度より資産総額の百分の五を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度においては、無形固定資産の「その他」に2,215百万円含まれております。	――――――
――――――	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、「連結調整勘定」を「のれん」として表示したことに伴い、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　1,164百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　1,382百万円
※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券（株式）　338百万円 その他（出資金）　38百万円	※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券（株式）　626百万円 その他（出資金）　38百万円
※３　連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式　32,591,240株	※３　――――――
※４　連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数 普通株式　7,150株	※４　――――――
※５　――――――	※５　連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形　44百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費	※１　販売費及び一般管理費
貸倒引当金繰入額　35百万円	貸倒引当金繰入額　3百万円
販売促進費　1,721百万円	販売促進費　1,965百万円
業務開発費　1,621百万円	業務開発費　2,152百万円
従業員給与　4,945百万円	従業員給与　4,910百万円
退職給付引当金繰入額　52百万円	退職給付引当金繰入額　24百万円
役員退職慰労引当金繰入額　1百万円	役員退職慰労引当金繰入額　6百万円
業務委託費　1,637百万円	業務委託費　2,010百万円
※２　固定資産売却益の内訳	※２　固定資産売却益の内訳
その他　0百万円	その他　0百万円
合計　0百万円	合計　0百万円
※３　固定資産売却損の内訳	※３　――――――
電話加入権　46百万円	
※４　固定資産除却損の内訳	※４　固定資産除却損の内訳
建物　42百万円	建物　5百万円
工具器具備品　7百万円	工具器具備品　2百万円
合計　50百万円	ソフトウェア　19百万円
	その他　0百万円
	合計　27百万円
※５　一般管理費に含まれる研究開発費 437百万円	※５　一般管理費に含まれる研究開発費 402百万円
※６　――――――	※６　ソフトウェア評価損は、当連結会計年度において販売開始時の総見込販売収益を見直した結果、総見込販売収益の著しい減少が見込まれたため、当該ソフトウェアの経済価値の減少部分を一時の損失として計上したものであります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,591	－	－	32,591
合計	32,591	－	－	32,591
自己株式				
普通株式	7	0	－	7
合計	7	0	－	7

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成13年新株引受権	普通株式	100	－	－	100	－
	平成14年新株予約権	普通株式	116	－	－	116	－
	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	－
連結子会社	－	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月27日定時株主総会	普通株式	325	10.00	平成18年３月31日	平成18年６月28日
平成18年11月14日取締役会	普通株式	325	10.00	平成18年９月30日	平成18年12月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月26日定時株主総会	普通株式	325	利益剰余金	10.00	平成19年３月31日	平成19年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　1,931百万円 預け金　7,489百万円 取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券　1,999百万円 現金及び現金同等物　11,420百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　2,843百万円 預け金　8,199百万円 現金及び現金同等物　11,042百万円
※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社エステックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　606百万円 固定資産　166百万円 連結調整勘定　625百万円 流動負債　△74百万円 固定負債　△125百万円 同社株式の取得価額（総額）　1,200百万円 同社の現金及び現金同等物　△260百万円 差引：同社の取得による支出　939百万円	※２　――――――
※３　株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社日本ビジネスクリエイトが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 流動資産　242百万円 固定資産　149百万円 連結調整勘定　140百万円 流動負債　△52百万円 少数株主持分　△47百万円 株式売却益　75百万円 同社株式の売却価額（総額）　508百万円 同社の現金及び現金同等物　△132百万円 差引：同社の売却による収入　376百万円	※３　――――――

（有価証券関係）

前連結会計年度末（平成18年３月31日）

１　売買目的有価証券

該当事項はありません。

２　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

３　その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	351	1,206	855
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	351	1,206	855
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		351	1,206	855

４　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
4	3	－

５　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	1,999
割引金融債	39
普通社債	50
(2) その他有価証券	
非上場株式	593
その他	167

６　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	一年以内（百万円）	一年超（百万円）
(1) 債券		
① 国債・地方債	－	－
② 社債	－	50
③ その他	2,038	－
(2) その他	－	－
合計	2,038	50

当連結会計年度末（平成19年３月31日）

１　売買目的有価証券

該当事項はありません。

２　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

３　その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	314	661	347
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	314	661	347
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25	23	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	25	23	△1
合計		339	685	346

４　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
19	－	4

５　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
普通社債	50
(2) その他有価証券	
非上場株式	785
その他	117

６　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	一年以内（百万円）	一年超（百万円）
(1) 債券		
① 国債・地方債	－	－
② 社債	－	50
③ その他	－	－
(2) その他	－	－
合計	－	50

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(1) 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。また、国内連結子会社のうち一部においては、退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。 なお、国内連結子会社のうち一部においては、平成18年３月に退職一時金制度を廃止し、翌連結会計年度より確定拠出年金制度を導入することといたしました。同制度廃止による影響額156百万円は特別損失に計上しております。	(1) 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。また、国内連結子会社のうち一部においては、退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。 なお、国内連結子会社のうち一部においては、平成18年12月に退職一時金制度を廃止し、平成19年１月より確定拠出年金制度に移行いたしました。同制度廃止による影響額62百万円は特別損失に計上しております。
(2) 退職給付債務に関する事項 ① 退職給付債務　△1,432百万円 ② 未認識数理計算上の差異　△25百万円 ③ 未認識過去勤務債務　45百万円 ④ 退職給付引当金(①＋②＋③)　△1,412百万円 上記①～④は、退職一時金制度を導入している国内連結子会社に係るものであります。	(2) 退職給付債務に関する事項 ① 退職給付債務　△83百万円 ② 退職給付引当金　△83百万円 上記①及び②は、退職一時金制度を導入している国内連結子会社に係るものであります。
(3) 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用　167百万円 ② 利息費用　45百万円 ③ 過去勤務債務の費用処理額　7百万円 ④ 数理計算上の差異の費用処理額　8百万円 ⑤ 退職給付費用(①＋②＋③＋④)　229百万円 ⑥ 退職給付制度改廃に伴う費用　156百万円 ⑦ その他　164百万円 ⑧ 計（⑤＋⑥＋⑦）　550百万円 「⑦　その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。	(3) 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用　77百万円 ② 利息費用　24百万円 ③ 過去勤務債務の費用処理額　8百万円 ④ 数理計算上の差異の費用処理額　△3百万円 ⑤ 退職給付費用(①＋②＋③＋④)　108百万円 ⑥ 退職給付制度改廃に伴う費用　62百万円 ⑦ その他　284百万円 ⑧ 計（⑤＋⑥＋⑦）　454百万円 「⑦　その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 割引率　2.5% ② 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ③ 過去勤務債務の処理年数　10年 ④ 数理計算上の差異の処理年数　５年	(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 割引率　2.5% ② 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ③ 過去勤務債務の処理年数　10年 ④ 数理計算上の差異の処理年数　5年

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成18年３月31日）		当連結会計年度 （平成19年３月31日）	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
繰越欠損金	690百万円	繰越欠損金	976百万円
退職給付引当金	622百万円	退職給付引当金	33百万円
役員退職慰労引当金	56百万円	役員退職慰労引当金	25百万円
未払費用	714百万円	未払費用	781百万円
投資有価証券	181百万円	投資有価証券	180百万円
減価償却費	309百万円	減価償却費	243百万円
会員権	78百万円	会員権	49百万円
その他	407百万円	その他	431百万円
繰延税金資産小計	3,060百万円	繰延税金資産小計	2,722百万円
評価性引当額	△646百万円	評価性引当額	△635百万円
繰延税金資産合計	2,414百万円	繰延税金資産合計	2,086百万円
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
プログラム等準備金	△1,350百万円	プログラム等準備金	△936百万円
その他	△371百万円	その他	△147百万円
繰延税金負債合計	△1,722百万円	繰延税金負債合計	△1,084百万円
繰延税金資産の純額	692百万円	繰延税金資産の純額	1,002百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%
評価性引当額の増加	2.1%	評価性引当額の減少	△0.3%
持分法投資利益	△2.2%	持分法投資利益	△0.5%
連結調整勘定償却	7.9%	のれん償却	7.9%
その他	0.6%	その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1%

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）において当社グループは、システム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）において海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

親会社及び法人主要株主等

親会社

会社名（住所）	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有割合（%）		関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
株式会社電通（東京都港区）	58,967	広告業	直接　61.9 間接　0.0		兼任　１人	当社の販売先
	取引の内容		取引金額（百万円）		科目	期末残高（百万円）
	システム開発等の提供（注１）		13,553		売掛金	6,349
	資金の預託　（注２）		資金の預託	21,961	預け金	7,489
			資金の回収	20,302		

（注）　取引条件及び取引条件の決定方針等

１　システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

２　資金の預託に係る利率については、市場金利を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

親会社及び法人主要株主等

親会社

会社名（住所）	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有割合（%）		関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
株式会社電通（東京都港区）	58,967	広告業	直接　61.9 間接　0.0		兼任　１人	当社の販売先
	取引の内容		取引金額（百万円）		科目	期末残高（百万円）
	システム開発等の提供（注１）		14,459		売掛金	6,538
	資金の預託　（注２）		資金の預託	16,446	預け金	8,199
			資金の回収	15,737		

（注）　取引条件及び取引条件の決定方針等

１　システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

２　資金の預託に係る利率については、市場金利を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　961円79銭 １株当たり当期純利益　39円11銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、１株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。	１株当たり純資産額　982円03銭 １株当たり当期純利益　48円00銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、１株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。

（注）１．　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　当期純利益　1,274百万円 ２　普通株主に帰属しない金額　－百万円 ３　普通株式に係る当期純利益　1,274百万円 ４　期中平均株式数　32,584千株 ５　希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株引受権　1,000個（100,000株） 新株予約権　1,160個（116,000株）	１　当期純利益　1,564百万円 ２　普通株主に帰属しない金額　－百万円 ３　普通株式に係る当期純利益　1,564百万円 ４　期中平均株式数　32,584千株 ５　希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株引受権　1,000個（100,000株） 新株予約権　1,160個（116,000株）

２．　１株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度末 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度末 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	１　純資産の部の合計額　32,212百万円 ２　純資産の部の合計額から控除する金額　213百万円 （うち少数株主持分）　(213百万円) ３　普通株式に係る連結会計年度末の純資産額　31,998百万円 ４　１株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数　32,583千株

５．生産、受注及び販売の状況

（１）生産実績

区分	生産高（百万円）	前年同期比（%）
システム開発	28,780	113.2
合計	28,780	113.2

（注）１　当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。
　　２　金額は、販売価格に換算して表示しております。
　　３　金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）受注実績

区分	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
システム開発	29,530	118.1	2,571	124.8
合計	29,530	118.1	2,571	124.8

（注）１　当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。
　　２　金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）販売実績

区分	販売高（百万円）	前年同期比（%）
システム開発	29,016	116.4
ソフトウェア製品	4,458	96.4
情報処理・通信サービス	4,314	115.6
情報サービス計	37,789	113.5
ソフトウェア商品	29,793	105.9
情報機器販売	7,404	104.9
その他	184	84.4
情報関連商品販売計	37,382	105.6
合計	75,171	109.4

（注）１　金額には、消費税等は含まれておりません。
　　２　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
株式会社電通	13,553	19.7	14,459	19.2

６．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	第31期（平成18年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	第32期（平成19年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			675			743	
2　受取手形	※6		86			173	
3　売掛金	※3		14,312			15,857	
4　有価証券			1,999			―	
5　商品			16			42	
6　仕掛品			975			725	
7　貯蔵品			5			9	
8　前渡金			3,109			3,218	
9　前払費用			261			265	
10　繰延税金資産			248			368	
11　短期貸付金	※3		1,371			760	
12　預け金	※3		7,489			8,199	
13　その他			228			135	
貸倒引当金			△128			△6	
流動資産合計			30,652	65.2		30,492	64.1
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産	※1						
(1) 建物			747			662	
(2) 工具器具備品			200			162	
有形固定資産合計			948	2.0		824	1.7
2　無形固定資産							
(1) ソフトウェア			1,608			1,588	
(2) 電話加入権			27			26	
(3) 施設利用権			6			5	
(4) その他			17			12	
無形固定資産合計			1,659	3.5		1,634	3.4
3　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,753			1,373	
(2) 関係会社株式			6,227			6,477	
(3) 出資金			29			29	
(4) 関係会社出資金			100			100	
(5) 関係会社長期貸付金			1,950			2,950	
(6) 破産・更生債権			5			5	
(7) 長期前払費用			152			212	
(8) 敷金及び保証金			3,406			3,430	
(9) その他			135			163	
貸倒引当金			△7			△126	
投資その他の資産合計			13,753	29.3		14,617	30.8
固定資産合計			16,361	34.8		17,076	35.9
資産合計			47,013	100.0		47,569	100.0

区分	注記番号	第31期（平成18年３月31日）			第32期（平成19年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金	※３		7,606			6,991	
2　未払金			667			606	
3　未払費用			1,342			1,456	
4　未払法人税等			432			1,402	
5　未払消費税等			516			496	
6　前受金			2,771			2,981	
7　預り金	※３		491			675	
8　受注損失引当金			－			104	
9　その他			20			3	
流動負債合計			13,849	29.5		14,718	30.9
Ⅱ　固定負債							
1　繰延税金負債			1,114			579	
2　役員退職慰労引当金			118			36	
3　預り保証金	※３		601			605	
固定負債合計			1,834	3.9		1,221	2.6
負債合計			15,684	33.4		15,939	33.5
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※２		8,180	17.4		－	－
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金			15,285			－	
資本剰余金合計			15,285	32.6		－	－
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金			160			－	
2　任意積立金							
(1) プログラム等準備金		2,340			－		
(2) 別途積立金		2,693	5,033		－	－	
3　当期未処分利益			2,162			－	
利益剰余金合計			7,356	15.6		－	－
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			533	1.1		－	－
Ⅴ　自己株式	※４		△27	△0.1		－	－
資本合計			31,329	66.6		－	－
負債及び資本合計			47,013	100.0		－	－

区分	注記番号	第31期（平成18年３月31日）			第32期（平成19年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			－	－		8,180	17.2
2　資本剰余金							
(1) 資本準備金		－			15,285		
資本剰余金合計			－	－		15,285	32.1
3　利益剰余金							
(1) 利益準備金		－			160		
(2) その他利益剰余金							
プログラム等準備金		－			1,298		
別途積立金		－			3,643		
繰越利益剰余金		－			2,856		
利益剰余金合計			－	－		7,958	16.8
4　自己株式			－	－		△28	△0.1
株主資本合計			－	－		31,396	66.0
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金			－	－		233	0.5
2　繰延ヘッジ損益			－	－		0	0.0
評価・換算差額等合計			－	－		233	0.5
純資産合計			－	－		31,629	66.5
負債純資産合計			－	－		47,569	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記番号	第31期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）			第32期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）		
		金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高	※５						
1　情報サービス売上高		24,749			29,734		
2　情報関連商品売上高		28,469	53,218	100.0	28,663	58,397	100.0
Ⅱ　売上原価							
1　情報サービス売上原価		18,962			22,308		
2　情報関連商品売上原価		20,863	39,826	74.8	21,694	44,003	75.4
売上総利益			13,392	25.2		14,393	24.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１，４		11,529	21.7		12,500	21.4
営業利益			1,863	3.5		1,893	3.2
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息	※５	59			115		
2　受取配当金		105			26		
3　為替差益		－			57		
4　オフィス業務受託収益	※５	225			189		
5　雑収益		98	488	0.9	46	436	0.8
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息	※５	0			1		
2　支払手数料		2			2		
3　為替差損		13			－		
4　投資組合出資損失		－			4		
5　雑損失		0	16	0.0	0	9	0.0
経常利益			2,335	4.4		2,320	4.0
Ⅵ　特別利益							
1　関係会社株式売却益		1,954	1,954	3.7	－	－	－
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産売却損	※２	46			－		
2　固定資産除却損	※３	2			23		
3　投資有価証券売却損		－			4		
4　投資有価証券評価損		36			1		
5　グループ事業再編費用	※６	282			－		
6　取引解約時清算金		208			－		
7　その他		6	584	1.1	5	34	0.1
税引前当期純利益			3,705	7.0		2,285	3.9
法人税、住民税及び事業税		366			1,458		
法人税等調整額		858	1,224	2.3	△426	1,032	1.8
当期純利益			2,481	4.7		1,253	2.1
前期繰越利益			7			－	
中間配当額			325			－	
当期未処分利益			2,162			－	

売上原価明細書

（イ）情報サービス売上原価明細書

区分	注記番号	第31期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額（百万円）	第31期 構成比（%）	第32期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）金額（百万円）	第32期 構成比（%）
Ⅰ　外注費		19,404	67.5	22,476	67.9
Ⅱ　労務費		5,897	20.5	6,873	20.7
Ⅲ　経費	※１	3,452	12.0	3,778	11.4
当期総製造費用		28,754	100.0	33,128	100.0
期首仕掛品たな卸高		616		975	
合計		29,371		34,104	
他勘定からの振替高	※２	752		713	
他勘定への振替高	※３	10,186		11,782	
期末仕掛品たな卸高		975		725	
当期情報サービス売上原価		18,962		22,308	

（注）

第31期	第32期
※１　経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料　1,767百万円 通信費　507百万円	※１　経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料　1,835百万円 通信費　499百万円
※２　他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 固定資産からの振替高　752百万円	※２　他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 固定資産からの振替高　713百万円
※３　他勘定への振替高の内訳は、以下のとおりであります。 情報関連商品売上原価への振替高　5,713百万円 販売費及び一般管理費への振替高　3,525百万円 固定資産への振替高　947百万円	※３　他勘定への振替高の内訳は、以下のとおりであります。 情報関連商品売上原価への振替高　6,587百万円 販売費及び一般管理費への振替高　4,506百万円 固定資産への振替高　688百万円
原価計算の方法 当社は、個別受注によるシステムの開発等を行っているため、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

（ロ）情報関連商品売上原価明細書

区分	注記番号	第31期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）	第32期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）
Ⅰ　期首商品たな卸高		4	16
Ⅱ　当期商品仕入高		15,425	15,148
合計		15,430	15,165
他勘定からの振替高	※１	8,331	9,468
他勘定への振替高	※２	2,881	3,001
期末商品たな卸高		16	42
再計		20,863	21,590
受注損失引当金繰入額		－	104
当期情報関連商品売上原価		20,863	21,694

（注）

第31期	第32期
※１　他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 情報サービス売上原価からの振替高　5,713百万円 前渡金からの振替高　2,618百万円	※１　他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 情報サービス売上原価からの振替高　6,587百万円 前渡金からの振替高　2,881百万円
※２　他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高　2,881百万円	※２　他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高　3,001百万円

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記番号	第31期（平成18年６月27日） 金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益			2,162
Ⅱ　任意積立金取崩額			
1　プログラム等準備金取崩額		463	463
合計			2,626
Ⅲ　利益処分額			
1　配当金		325	
2　任意積立金			
別途積立金		950	1,275
Ⅳ　次期繰越利益			1,350

（注）　平成17年12月９日に325百万円（１株につき10円）の中間配当を実施いたしました。

株主資本等変動計算書

第32期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高（百万円）	8,180	15,285	15,285	160	2,340	2,693	2,162	7,356	△27	30,795
事業年度中の変動額										
プログラム等準備金の取崩（注）					△463		463	－		－
プログラム等準備金の取崩					△578		578	－		－
別途積立金の積立（注）						950	△950	－		－
剰余金の配当（注）							△325	△325		△325
剰余金の配当							△325	△325		△325
当期純利益							1,253	1,253		1,253
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										－
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	－	－	△1,042	950	693	601	△0	601
平成19年３月31日　残高（百万円）	8,180	15,285	15,285	160	1,298	3,643	2,856	7,958	△28	31,396

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（百万円）	533	－	533	31,329
事業年度中の変動額				
プログラム等準備金の取崩（注）				－
プログラム等準備金の取崩				－
別途積立金の積立（注）				－
剰余金の配当（注）				△325
剰余金の配当				△325
当期純利益				1,253
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△300	0	△300	△300
事業年度中の変動額合計（百万円）	△300	0	△300	300
平成19年３月31日　残高（百万円）	233	0	233	31,629

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第31期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第32期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①　時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） ②　時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ①　時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） ②　時価のないもの 同左
２　デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
４　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　…　８～18年 工具器具備品　…　５～10年 (2) 無形固定資産 ①　市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益（数量）又は見込有効期間（３年以内）に基づく定額法 ②　自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法 ③　その他 定額法 なお、主な耐用年数は５年であります。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、主な償却期間は４年であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ①　市場販売目的ソフトウェア 同左 ②　自社利用ソフトウェア 同左 ③　その他 同左 (3) 長期前払費用 定額法 なお、主な償却期間は４年及び５年であります。

項目	第31期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第32期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 (3)　――――――	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左 (3) 受注損失引当金 顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌事業年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
６　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①　ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ②　ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①　ヘッジ手段 為替予約取引 ②　ヘッジ対象 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 為替予約取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。
８　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第31期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第32期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日））を適用しております。 これによる当期の損益に与える影響はありません。	――――――
――――――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、31,629百万円であります。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第31期 （平成18年３月31日）	第32期 （平成19年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　886百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　1,037百万円
※２　会社が発行する株式の総数 普通株式　98,000,000株 発行済株式総数 普通株式　32,591,240株	※２　――――――
※３　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。 売掛金　6,389百万円 短期貸付金　1,371百万円 預け金　7,489百万円 買掛金　1,523百万円 預り保証金　600百万円	※３　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。 売掛金　6,591百万円 短期貸付金　760百万円 預け金　8,199百万円 買掛金　1,391百万円 預り金　601百万円 預り保証金　603百万円
※４　自己株式の保有数 普通株式　7,150株	※４　――――――
５　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は533百万円であります。	５　――――――
※６　――――――	※６　期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形　22百万円

（損益計算書関係）

第31期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第32期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費	※１　販売費及び一般管理費
販売費に属する費用のおおよその割合　62%	販売費に属する費用のおおよその割合　63%
一般管理費に属する費用のおおよその割合　38%	一般管理費に属する費用のおおよその割合　37%
販売促進費　1,248百万円	販売促進費　1,437百万円
業務開発費　1,129百万円	業務開発費　1,696百万円
従業員給与　3,332百万円	従業員給与　3,168百万円
役員退職慰労引当金繰入額　0百万円	賃借料　1,149百万円
賃借料　1,192百万円	業務委託費　1,956百万円
業務委託費　1,579百万円	減価償却費　305百万円
減価償却費　317百万円	
※２　固定資産売却損の内容	※２　――――――
電話加入権　46百万円	
※３　固定資産除却損の内容	※３　固定資産除却損の内容
建物　1百万円	建物　3百万円
工具器具備品　1百万円	工具器具備品　1百万円
合計　2百万円	ソフトウェア　19百万円
	合計　23百万円
※４　一般管理費に含まれる研究開発費 405百万円	※４　一般管理費に含まれる研究開発費 322百万円
※５　関係会社に係る注記	※５　関係会社に係る注記
売上高　13,855百万円	売上高　14,751百万円
受取利息　50百万円	受取利息　113百万円
オフィス業務受託収益　225百万円	オフィス業務受託収益　189百万円
	支払利息　1百万円
※６　グループ事業再編費用の内訳は次のとおりであります。	※６　――――――
子会社株式評価損　165百万円	
子会社への貸付金に係る貸倒引当金の設定額　117百万円	

（株主資本等変動計算書関係）

第32期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	7	0	－	7
合計	7	0	－	7

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（有価証券関係）

前事業年度末（平成18年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度末（平成19年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第31期 （平成18年３月31日）		第32期 （平成19年３月31日）	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
未払事業税	56百万円	未払事業税	117百万円
未払費用	515百万円	未払費用	560百万円
役員退職慰労引当金	48百万円	役員退職慰労引当金	15百万円
投資有価証券	50百万円	投資有価証券	48百万円
会員権	73百万円	会員権	44百万円
貸倒引当金	48百万円	貸倒引当金	49百万円
その他	138百万円	その他	135百万円
繰延税金資産小計	931百万円	繰延税金資産小計	971百万円
評価性引当額	△121百万円	評価性引当額	△137百万円
繰延税金資産合計	809百万円	繰延税金資産合計	833百万円
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
プログラム等準備金	△1,304百万円	プログラム等準備金	△902百万円
その他有価証券評価差額金	△370百万円	その他有価証券評価差額金	△141百万円
繰延税金負債合計	△1,674百万円	繰延ヘッジ損益	△0百万円
繰延税金負債の純額	△865百万円	繰延税金負債合計	△1,044百万円
		繰延税金負債の純額	△210百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.1%
評価性引当額の減少	△9.4%	評価性引当額の増加	0.7%
その他	△0.1%	その他	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%

（１株当たり情報）

第31期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第32期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　961円48銭 １株当たり当期純利益　76円14銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、１株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。	１株当たり純資産額　970円72銭 １株当たり当期純利益　38円46銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、１株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。

（注）１．　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第31期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第32期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　当期純利益　2,481百万円 ２　普通株主に帰属しない金額　－百万円 ３　普通株式に係る当期純利益　2,481百万円 ４　期中平均株式数　32,584千株 ５　希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株引受権　1,000個（100,000株） 新株予約権　1,160個（116,000株）	１　当期純利益　1,253百万円 ２　普通株主に帰属しない金額　－百万円 ３　普通株式に係る当期純利益　1,253百万円 ４　期中平均株式数　32,584千株 ５　希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株引受権　1,000個（100,000株） 新株予約権　1,160個（116,000株）

２．　１株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第31期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第32期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	１　純資産の部の合計額　31,629百万円 ２　純資産の部の合計額から控除する金額　－百万円 ３　普通株式に係る当期末の純資産額　31,629百万円 ４　１株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数　32,583千株

７．役員の異動（平成19年６月26日付）

（１）代表者の異動

該当事項はありません。

（２）その他の役員の異動

①新任監査役候補

監査役（非常勤）　阿部　裕［現　株式会社電通　グループ事業本部グループ経営推進局　局次長］

新任監査役候補者　阿部　裕は、社外監査役候補者です。

②新任補欠監査役候補

補欠監査役　海老塚　修［現　株式会社電通　グループ事業本部グループ監査役室
シニア・プロジェクト・マネージャー］

③退任予定監査役

監査役（非常勤）　北田　高明